



長岡版

発行編集  
長岡民主商工会  
長岡市中沢167-1  
☎ 33-5948

2022年  
6月6日  
第2102号

新型コロナウイルス対策  
支援金や給付金の申請  
納税緩和・国保料減免など  
民商に相談を

# 平和でこそ商売繁盛、9条改悪は絶対阻止 軍拡でなくコロナ対策、社会保障に税金充てるべき

今夏、参議院議員選挙が行われます。6月22日(水)公示、7月10日(日)投票となる予定です。

いま、ロシアのウクライナ侵攻を口実に「9条は日本を守れない」「敵基地攻撃能力の保有」「核共有論」など、戦争へとつながる危険な議論が行われており、改憲勢力は、日本が世界に誇る憲法第9条の改悪を目論んでいます。今回の参院選は、新型コロナ危機打開への対策等もさることながら、9条の堅持が懸かった極めて重要な選挙です。

憲法改定は、おおよそ次の①～⑤の手続きにより行われます。

①内閣または国会議員が国会に憲法改正案を提出  
②衆参両院の本会議で、それぞれ総議員の3分の2以上の賛成(賛成が3分の2未満の場合は廃案)

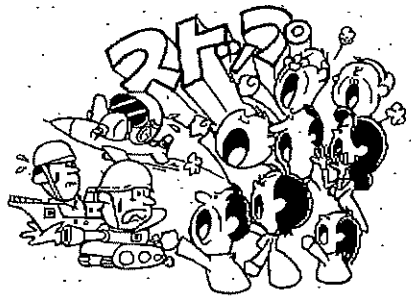
③国会による憲法改定の発議(国会が憲法改定を提案し、国民投票を求めること)

④国民投票(有効投票の過半数の賛成で成立)

⑤天皇が国民の名で公布  
国会発議には、衆参両院で総議員の3分の2以上の賛成が必要です。衆議院では改憲勢力がこれを超えています。参議院では達していないため、この参院選は国会発議の是非を問う選挙となります。

自民党は政府に、現在5兆円を超える軍事費を2倍に引き上げるよう提言しました。税金を軍拡に使うのではなく、新型コロナ対策、社会保障や教育に充てるべきです。

9条の改悪は大軍拡、そして戦争への道を踏み出すものです。絶対に阻止しなければなりません。民商・全商連は「平和でこそ商売繁盛」の立場から平和と民主主義を守る運動を推進します。



## 柏崎刈羽原発またしても不祥事 再稼働許さず、原発ゼロに

先日行われた新潟県知事選で、現職・花角氏が再選されました。花角氏は選挙前、柏崎刈羽原発について「判断材料が出るまでは再稼働の議論をしない。県民の安全最優先で、将来的には原発に依存しない社会を目指す」と言うものの、「再稼働に同意しない」とは述べていません。本日に県民の安全を最優先とするならば、「再稼働を認めない」「原発をなくす」と語るべきです。「将来的には依存しない」との発言は、再稼働への同意に含みを持たせたものとなっており、今後が懸念されます。

一方、東京電力では、またしても柏崎刈羽原発における不備が明らかになりました。5月に、社員が有効期限切れの入構証で3回にわたって立ち入り制限区域内に入っていたというものです。

柏崎刈羽原発では昨年、他人のIDカードを使用した所員による中央制御室への不正入室、侵入検知設備の長期的な不備、終了していたとした安全対策工事の未完、6号機・7号機の手抜き溶接が判明するなど失態が相次ぎました。

東電は原子力規制委員会に改善措置計画を提出。再発防止に取り組むさなかの失態は、核セキュリティが正常に機能していないことを露呈しました。不祥事を繰り返す企業体質は全く改善していません。東電に原発を運転する資格がないことは明白です。

原発には放射能レベルの高い「使用済み核燃料」が保管されており、稼働しなくても放射能災害の恐れがあります。運転すると、原子炉内で大量の放射能が発生するため、事故が起こった場合、停止中とは桁違いの災害となります。再稼働を許してはならず、原発はなくすべきです。